

平成21年度第2回  
公立大学法人公立はこだて未来大学経営審議会議事録

- 1 日時 平成21年11月16日(月) 13:30～14:30
- 2 場所 公立はこだて未来大学4階特別応接室
- 3 出席者  
委員:(学内委員) 中島理事長(議長), 岩田副理事長, 小西理事, 西濱理事,  
益田理事  
(学外委員) 市川委員, 川島委員, 原委員, 山崎委員  
事務局: 川嶋経営企画室長, 鶴喰企画総務課長, 和久井財務・研究支援課長,  
松塚教務課長
- 4 議事
  - (1) 審議事項
    - ① 平成21年度補正予算(案)について
      - ・事務局から平成21年度補正予算(案)について説明があり, 原案どおり了承された。
    - ② 法人の重要規程(経営)の一部改正(案)について
      - ・事務局から, 平成21年人事院勧告に準じた措置として「公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程」および「公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程」の一部改正を行うことについて説明があった。  
各委員
        - ・教員の給与引下げについて, 教授会との関わりはどのようになっているか。理事長・理事
        - ・「公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程」の改正は, 役員会および経営審議会で審議する事項であり, 労働者過半数代表の同意を得て正式決定することとなっている。手続き上は教授会との関わりは必要ないが, 本件については, 定例教授会において, 給与引下げの方向である旨をあらかじめ説明しているもの。以上の議論ののち, 原案どおり了承された。
  - (2) 報告事項
    - ① 法人の重要規程(経営)の一部改正について
      - ・事務局から, 入試業務および教員免許状更新講習業務に関する手当の整備について, 「公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程」の一部改正を行った旨の報告があった。また, 以下の質疑応答があった。

### 各委員

- ・ 手当の名称が「入試問題作成等手当」，「入試監督等手当」となっているが，それぞれ入試問題作成業務，入試監督業務以外に手当が支給される業務があるのか。

### 事務局

- ・ 「入試問題作成等手当」としては試験の採点業務が，「入試監督等手当」としては入試本部としての業務がそれぞれ手当の支給対象となっているため，このような名称となっている。

## ② 公立大学法人公立はこだて未来大学平成20年度業務実績に関する評価（函館圏公立大学広域連合公立大学法人評価委員会）について

- ・ 事務局から，函館圏公立大学広域連合公立大学法人評価委員会に提出した平成20年度業務実績報告書等に基づき，同委員会において本法人の平成20年度の業務に係る評価が行われ，全体的には年度計画が順調に進められていると認められるとの評価であった旨の報告があった。また，以下の意見交換が行われた。

### 理事長・理事

- ・ 評価では，地元への就職率が低調であることについて指摘を受けているが，このことはそもそも地元企業からの求人が少ないことに起因するもので仕方のないことである。

### 各委員

- ・ 今後の業務実績報告においては，地元企業からの求人数や地元への就職を希望する学生数などを示し，地元企業への就職率が低調であることは外的な要因が大きいことを明示するとよいのではないか。
- ・ 昨今，企業は新卒の学生を採用し，独自に教育を施す余力を持ちにくい状況があることから，実務経験を有する人材を求める傾向があるので，大学としても同窓会の協力を得るなどUターンの窓口を整備し，卒業生のフォローを行ってはどうか。また，Uターンによる就職数を含めて地元企業への就職率を示すことには，何ら問題はないのではないか。
- ・ 地元にも求人が少ないことは確かであり，地域全体として雇用を生み出す取り組みが見られない中で地元企業への就職率を論じることには違和感がある。

### 理事長・理事

- ・ 本学は情報系の大学であるが，地元企業への就職ということでは，情報産業分野にこだわる必要はないと考えている。異業種においても情報技術を活用するメリットは確かにあり，長期的視点で情報系の学生を採用する意義を今後も地域に訴えていきたい。

### 各委員

- ・ 評価に外部資金の獲得のことが触れられているが、一般的に日本の企業は大学への積極的な資金提供を行っているものなのか。

### 理事長・理事

- ・ 日本の企業は、海外の大学に対し多くの資金提供を行っている。産業界は、日本の大学の修了者に即戦力として厳しい評価をしており、そのようなことも関係しているのかもしれない。
- ・ 本学では平成22年度から高度ICTコースをスタートさせ、大学院への進学を前提とした6年一貫教育により、実践的な能力を有する人材の育成を図ろうとしている。